

令和7年度 自己評価計画書

石川県立ろう学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1教科指導の充実と専門性の向上と継承	①主体的に教科指導の研修及び研究授業指導案検討等に参加することで、聴覚障害教育の専門性の向上を目指すと共に、現行学習指導要領に基づく教科や言語活動の指導力向上を図る。	○研究研修課	聴覚障害教育を取り巻く環境は、人工内耳等医療の進歩、情報通信技術の進歩、インクルーシブ教育の推進、子供の聞こえや発達の多様化等によって変化している。このような聴覚障害教育の現状を踏まえながら、子供たちの「生きる力」を育む、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。専門的視点から子供一人一人のニーズに応じた教育を充実させ、主体的な学びを促進させることや適切なコミュニケーション手段を効果的に活用した言語能力の育成を行った。今後は、子供たちが情報を正確に理解する日本語の力、教科の見方・考え方を働かせて自分で考えて表現する力、対話や協働を通じ、知識やアイデアを他者と共有し新しい解や納得解を生み出す力につなげるとともに、高等部新教育課程実施に伴う学部間の系統性を学校全体で見直すことが必要である。	【成果指標】 主体的に教科指導の研修及び研究授業指導案検討等に参加することで、聴覚障害教育の専門性の向上を目指すと共に、現行学習指導要領に基づく教科の授業等で個々の実態に応じた幼児児童生徒にとってわかりやすい指導を考え、実践し、幼児児童生徒の言語力や思考力を向上させることができた。	個々の幼児児童生徒の実態に応じた教科指導力及び聴覚障害教育の専門性を高めるために研修等に参加し、言語活動を意識した授業や関わりを行った教職員が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(担任、級外、寄宿舎)
	②デジタル教科書の活用及びICT機器を活用した文字情報提示による情報保障(UDトーク等)を授業に生かす。	○総務課、GIGAスクール構想推進委員	本校に在籍する聴覚障害のある幼児児童生徒のニーズに即したICT機器等の活用については、視覚的な支援や文字情報提示等、聴覚障害のある幼児児童生徒の言語力の向上を意図した授業等の場面での、ICT機器を有効的に活用する方法を検討してきた。今後は、技術面のみならず、指導場面での更なる効果的な活用やICT機器を使って何を学ばせるかという点へ意識改革を促進する取り組みが必要である。そのため働きかけや体制作りを進める必要がある。	【成果指標】 幼児児童生徒の言語力の向上を意図し、ICT機器によるデジタル教科書や文字情報提示による情報保障などについて、授業や行事等で活用することができた。	言語力の向上を意図し、ICT機器を授業や行事等で活用することができたと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(担任、級外、寄宿舎)保護者
				【成果指標】 授業のときに、自分のICT端末を使って、わからないことを調べたり、考えをまとめたり、友達と意見交換したりして、課題を解決することに粘り強く取り組むことができた。	学習場面でICT端末を使って課題解決に向けて取り組めた児童生徒が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  児童生徒(小3~6、中、高)
2共生社会の実現に向けたキャリア教育の推進	③幼児児童生徒が将来の夢を描けるようなキャリア教育を推進すると共に、聴覚障害のない幼児児童生徒との交流及び共同学習の中でキャリア発達を促す。	○進路課	R6年度は、キャリアパスポートを活用しながら、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の視点での交流及び共同学習の場が多く設定され、個々のキャリア発達を促すことができた。今後は、個々の将来の夢を育て、主体的に進路について考えることができるように情報提供や指導を工夫し、各々が連携しながらキャリア発達を促進する必要がある。	【成果指標】 キャリア発達の視点で情報提供や指導を行うことで、幼児児童生徒がねらいを達成し自分の将来像を描けるようになった。	キャリア発達の視点で情報提供や活動を行った結果、ねらいを達成したり自分の将来像を描けるようになったりした幼児児童生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(幼、小、中、高)(担任)  全保護者
	④主に聴覚障害のある乳幼児や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に就園・就学・進学・就職等に関する情報を適切に提供するためのセンター的機能の充実を図る。	○きこえの相談支援センター	また、本校はセンター的機能を発揮し、本校に在籍していない聴覚障害のある乳幼児や児童生徒に対しても、社会の一員として個々の能力を発揮できるよう、必要な情報を適切に提供する等のより一層の支援の充実が求められている。	【満足度指標】 主に聴覚障害のある乳幼児や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対してセンター的機能を充実させるために、各学部やきこえの相談センターなどの校内資源を最大限に生かし、就園・就学・進学・就職等に関する情報を適切に提供することができた。	一般校に在籍する幼児児童生徒や保護者、教員等に対して、必要に応じて就園・就学・進学・就職等に関する情報提供を行った担当教員の割合が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  専門相談員・進路課員
3健康で豊かな心が育つ安心・安全な学校づくり	⑤震災での教訓を生かした保護者、地域と連携した防災訓練を実施し、防災への備えを高める。	○保健体育防災課	令和6年能登半島地震の発災後、以前に増して聴覚障害を踏まえた防災教育に取り組んでいる。震災での教訓を風化させず、校内だけではなく、自分の居住地での災害リスクへの対応力を高める必要がある。そのため、災害時に自分の命を守る行動がとれるように判断する力を育むことが求められている。また、幼稚部から高等部まで幅広い年代が学んでいるので、発達段階に沿った適切な防災教育を行うことも必要である。学校安全・防災においては保護者や地域、関係機関との連携が不可欠である。甚大災害を想定した引き渡し訓練等を通して、災害時の対応について共通理解を図りながら、安心・安全な学校づくりを目指したい。	【満足度指標】 ＜全教職員＞個々の子どもの実態に合わせて、防災教育にかかる指導を行い、保護者と災害時の対応について情報共有することができた。 ＜児童生徒＞災害が発生したとき、命を守る安全な行動の仕方がわかった。 ＜全保護者＞災害発生時の具体的な対応の仕方について理解できた。	災害時の対応について指導し、保護者と情報共有できた教職員、ならびに、災害時の対応について理解できた児童生徒、保護者の割合が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  全教職員 児童生徒(小1~6、中、高) 全保護者
	⑥心を育む学校環境や掲示物の整備充実を図るとともに、聴覚障害を踏まえた情報リテラシー等の指導などを通して情報活用能力を高める。	○指導課	本校幼児児童生徒が心を安定させ心豊かに育つために、視覚的な情報源となる掲示物の工夫や清掃活動を含めた学校環境整備も大切であると考えている。さらにSNS等に関して、聴覚障害のある児童生徒が情報を適切に理解し、目的に合わせて正しく活用する情報リテラシーの力をつけ、よい人間関係を築けるように指導を継続していくことで、安心できる学校づくりを目指していきたい。	【成果指標】 幼児児童生徒の心を育むために、学校の環境整備を行うことや、情報リテラシーを高める指導ができた。	幼児児童生徒の心を育むための、学校の環境整備や情報リテラシー教育を行った教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  児童生徒(小3~6、中、高) 教職員(幼、小、中、高、寄宿舎)
4働きやすい学校づくり	⑦業務の平準化を図り、効率的な分掌体制を構築し、ワークライフバランスの向上を目指す。	○校務会	本校教員の時間外勤務時間は年々減ってきているが、主任等を担う一部の教員に業務が集中している現状があり、更なる平準化が課題となっている。業務分担の偏りを減らし、平準化を図るための分掌体制や、効率化に向けた具体的な方策を提案していくことで、ワークライフバランスの向上を目指す。	【満足度指標】 分掌体制の見直しによる平準化や、提案された業務の効率化のための方策を実践することで、自身のワークライフバランスの向上を実感できた。	実践した業務の平準化と効率化を通して、自身のワークライフバランスが向上したと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  全教職員